

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第167期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 三井松島ホールディングス株式会社

【英訳名】 MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉岡 泰士

【本店の所在の場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 代表 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 永川 悟

【最寄りの連絡場所】 福岡市中央区大手門一丁目1番12号

【電話番号】 092(771)2171

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 永川 悟

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第166期 第3四半期 連結累計期間	第167期 第3四半期 連結累計期間	第166期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	33,740	56,086	46,592
経常利益 (百万円)	5,224	25,835	8,595
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,101	18,037	5,396
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,269	19,438	5,889
純資産額 (百万円)	32,916	51,463	35,537
総資産額 (百万円)	69,054	88,238	67,837
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	238.45	1,387.79	414.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.5	58.2	52.2

回次	第166期 第3四半期 連結会計期間	第167期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	95.97	732.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益は、自己株式数を控除した期中平均株式数により算出しております。なお、当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、生活関連事業、エネルギー事業及びその他の事業の3つのセグメント情報の区分にわたって幅広い事業活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

生活関連事業

（電力関連資材分野）

第1四半期連結会計期間において、日本カタン株式会社の株式取得による子会社化により、送電線用架線金具の製造事業に参入いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、生活関連事業の日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化並びにエネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、売上高は56,086百万円と前年同期比22,345百万円（66.2%）の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の上記要因などにより、24,488百万円と前年同期比19,601百万円（401.1%）の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息110百万円を計上したものの、営業外収益に為替差益1,178百万円を計上したことなどにより、25,835百万円と前年同期比20,610百万円（394.5%）の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金費用7,776百万円を計上したことなどにより、18,037百万円と前年同期比14,935百万円（481.5%）の増益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引消去前の金額によっております。

（生活関連事業）

売上高は、生活関連事業の日本カタン株式会社（電力関連資材分野）の子会社化などにより、21,023百万円と前年同期比982百万円（4.9%）の増収となり、セグメント利益は、2,262百万円と前年同期比150百万円（7.1%）の増益となりました。

（エネルギー事業）

売上高は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、33,999百万円と前年同期比21,291百万円（167.5%）の増収となり、セグメント利益は23,014百万円と前年同期比19,726百万円（599.9%）の増益となりました。

（その他の事業）

売上高は1,152百万円と前年同期比110百万円（10.6%）の増収となり、セグメント利益は131百万円と前年同期比10百万円（9.0%）の増益となりました。

(資産)

資産合計は88,238百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,400百万円(30.1%)の増加となりました。主な要因は、現金及び預金、売掛金の増加などによる流動資産の増加18,277百万円(47.0%)によるものであります。

(負債)

負債合計は36,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,474百万円(13.9%)の増加となりました。主な要因は、短期借入金及び未払法人税等の増加などによる流動負債の増加5,028百万円(25.9%)によるものであります。

(純資産)

純資産合計は51,463百万円となり、前連結会計年度末に比べ15,926百万円(44.8%)の増加となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによる株主資本の増加14,163百万円(40.2%)、並びに為替換算調整勘定の増加などによるその他の包括利益累計額の増加1,757百万円(889.0%)によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績**(受注実績)**

当第3四半期連結累計期間において、生活関連事業の受注残高が減少しております。

これは、主に三生電子株式会社(電子部品分野)において前事業年度に受注した大型案件の納品が当第3四半期連結累計期間に集中し、受注残高が消化されたことによるものであり、4,326百万円と前年同期比1,163百万円(21.2%)減少しております。

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間において、エネルギー事業の販売実績が著しく増加しております。

これは、石炭生産分野における石炭価格の上昇によるものであり、33,967百万円と前年同期比21,303百万円(168.2%)の増加となっております。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、丸紅オフィス・サプライ株式会社の発行済株式(自己株式を除く)のうち50.1%を取得し、同社を子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,064,400	13,064,400	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	13,064,400	13,064,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		13,064,400		8,571		6,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である2022年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 70,600	700	
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,964,600	129,646	
単元未満株式	普通株式 29,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,064,400		
総株主の議決権		130,346	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄には当社所有の自己株式が600株、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式70,000株(議決権700個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井松島ホールディングス株式会社	福岡市中央区大手門 1-1-12	600	70,000	70,600	0.54
計		600	70,000	70,600	0.54

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
「株式給付信託(BBT)」制度の 信託財産として拠出	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1-8-12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,558	32,973
受取手形、売掛金及び契約資産	8,404	13,810
商品及び製品	4,106	6,286
仕掛品	1,637	937
原材料及び貯蔵品	1,069	1,284
その他	2,189	1,942
貸倒引当金	80	74
流動資産合計	38,884	57,161
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,205	3,163
機械装置及び運搬具（純額）	1,041	1,046
土地	6,910	7,994
その他（純額）	1,858	1,911
有形固定資産合計	13,016	14,116
無形固定資産		
のれん	10,367	11,215
その他	371	358
無形固定資産合計	10,738	11,574
投資その他の資産		
投資有価証券	3,442	3,684
その他	2,857	2,950
貸倒引当金	1,100	1,249
投資その他の資産合計	5,199	5,385
固定資産合計	28,953	31,076
資産合計	67,837	88,238
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,743	6,312
短期借入金	3,967	7,365
未払法人税等	368	3,185
賞与引当金	487	366
その他	7,820	7,185
流動負債合計	19,387	24,415
固定負債		
長期借入金	7,860	6,428
役員株式給付引当金	56	86
退職給付に係る負債	718	1,135
資産除去債務	1,930	2,112
その他	2,346	2,596
固定負債合計	12,913	12,359
負債合計	32,300	36,774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,571	8,571
資本剰余金	6,220	4,812
利益剰余金	20,547	36,167
自己株式	102	149
株主資本合計	35,237	49,401
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	375	416
繰延ヘッジ損益	131	558
土地再評価差額金	1,150	1,478
為替換算調整勘定	1,197	618
その他の包括利益累計額合計	197	1,954
非支配株主持分	102	107
純資産合計	35,537	51,463
負債純資産合計	67,837	88,238

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	33,740	56,086
売上原価	22,995	25,158
売上総利益	10,744	30,927
販売費及び一般管理費		
人件費	2,330	2,522
福利厚生費	467	501
減価償却費	131	171
のれん償却額	501	573
その他	2,426	2,669
販売費及び一般管理費合計	5,857	6,438
営業利益	4,887	24,488
営業外収益		
受取利息	24	52
受取配当金	43	52
為替差益	320	1,178
その他	119	265
営業外収益合計	507	1,549
営業外費用		
支払利息	121	110
その他	49	92
営業外費用合計	170	203
経常利益	5,224	25,835
特別利益		
固定資産売却益	87	7
その他	2	1
特別利益合計	89	9
特別損失		
固定資産売却損	0	26
関係会社株式売却損	-	14
組織再編費用	495	-
その他	247	18
特別損失合計	743	59
税金等調整前四半期純利益	4,571	25,785
法人税、住民税及び事業税	1,347	7,321
法人税等調整額	110	454
法人税等合計	1,457	7,776
四半期純利益	3,113	18,009
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	27
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,101	18,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	3,113	18,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	40
繰延ヘッジ損益	81	426
土地再評価差額金	9	-
為替換算調整勘定	103	1,694
持分法適用会社に対する持分相当額	142	121
その他の包括利益合計	155	1,429
四半期包括利益	3,269	19,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,257	19,465
非支配株主に係る四半期包括利益	12	26

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、日本カタン株式会社(2022年5月9日株式取得)を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	671百万円	901百万円
のれんの償却額	501 "	573 "

(株主資本等関係)

1 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月12日 取締役会	普通株式	653	50	2021年3月31日	2021年5月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月13日 取締役会	普通株式	1,045	80	2022年3月31日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年11月11日 取締役会	普通株式	1,045	80	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(3) 株主資本の著しい変動

当社は、2022年8月9日付で、連結子会社日本カタン株式会社の株式を追加取得いたしました。この結果、当第

3 四半期連結累計期間において、資本剰余金が1,407百万円減少し、当第3 四半期連結会計期間末において資本剰余金が4,812百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,029	12,663	32,693	1,010	33,704	36	33,740
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	44	55	30	86	86	-
計	20,040	12,708	32,748	1,041	33,790	50	33,740
セグメント利益	2,111	3,288	5,399	120	5,520	633	4,887

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 50百万円は、セグメント間取引消去 86百万円及び全社資産の賃貸収入36百万円であります。

(2) セグメント利益の調整額 633百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用の純額等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額
	生活関連	エネルギー	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	20,999	33,967	54,967	1,118	56,086	0	56,086
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	23	32	55	34	89	89	-
計	21,023	33,999	55,022	1,152	56,175	89	56,086
セグメント利益	2,262	23,014	25,277	131	25,409	920	24,488

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高の調整額 89百万円は、セグメント間取引消去 89百万円等であります。

(2) セグメント利益の調整額 920百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社の報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	生活関連	エネルギー			
飲食用資材	2,577	-	-	-	2,577
衣料品	1,471	-	-	-	1,471
電子部品	8,844	-	-	-	8,844
事務機器	4,746	-	-	-	4,746
ペットフード	1,070	-	-	-	1,070
住宅関連部材	1,103	-	-	-	1,103
石炭	-	12,424	-	-	12,424
再生可能エネルギー	-	239	-	-	239
その他	216	-	1,010	36	1,262
外部顧客への売上高	20,029	12,663	1,010	36	33,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	44	30	86	-
計	20,040	12,708	1,041	50	33,740

(注)1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去 86百万円及び全社資産の賃貸収入36百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
	生活関連	エネルギー			
飲食用資材	2,668	-	-	-	2,668
衣料品	1,203	-	-	-	1,203
電子部品	7,542	-	-	-	7,542
事務機器	4,806	-	-	-	4,806
ペットフード	1,215	-	-	-	1,215
住宅関連部材	1,000	-	-	-	1,000
電力関連資材	2,438	-	-	-	2,438
石炭	-	33,698	-	-	33,698
再生可能エネルギー	-	268	-	-	268
その他	123	-	1,118	0	1,242
外部顧客への売上高	20,999	33,967	1,118	0	56,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	32	34	89	-
計	21,023	33,999	1,152	89	56,086

(注)1 「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

2 調整額は、セグメント間取引消去 89百万円等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	238円45銭	1,387円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,101	18,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,101	18,037
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,008	12,996

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社の株式給付信託(BBT)において株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第3四半期連結累計期間において55,380株、当第3四半期連結累計期間において66,860株であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年1月13日開催の取締役会において、丸紅株式会社グループである丸紅オフィス・サプライ株式会社（以下、「丸紅オフィス・サプライ」）の発行済株式（自己株式を除く）のうち50.1%を取得し、丸紅オフィス・サプライを子会社化することについて決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結しております。

なお、本株式取得先である丸紅株式会社は、株式譲渡実行日から90日経過後5年が経過するまでの間、当社に対し、本株式取得後に継続保有する株式を買い取ることを請求する権利（プットオプション）を有していません。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称および事業の内容、規模

被取得企業の名称 丸紅オフィス・サプライ株式会社
 事業の内容 レジロール用記録紙等のロール製品の加工販売
 事業の規模 総資産額 3,636百万円
 売上高 7,536百万円

2022年3月期の数値であり、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

企業結合を行った主な理由

丸紅オフィス・サプライは、主要事業である感熱レジロールの加工販売において高い市場シェアを獲得し、業界 No.1の地位を確立しております。同社の強みとしては、(イ)大手製紙会社との長年にわたる良好な取引関係、(ロ)生産設備規模や品質管理水準の観点から、突発的な大規模需要に対して迅速に対応できる高い技術力と生産能力を持つこと、(ハ)長年の経験、実績から業界内において高い信頼を得ており、強固な顧客基盤を築いていること、等が挙げられ、感熱レジロール業界のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位を確立しております。今後も業界シェアトップの地位を更に確固たるものとすべく専心努力し、当社グループの企業価値の向上に大いに貢献いただけるものと期待しております。

企業結合日

2023年2月15日（予定）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

MOS株式会社

取得する議決権比率

50.1%

取得企業を決定するに至った主な論拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,355百万円
取得原価		2,355百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

現時点では確定しておりません。

(4) 企業結合日に受け入れる資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(5) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 買収資金

全額を手元現預金により手当てする予定です。

2 【その他】

2022年11月11日開催の取締役会において、2022年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,045百万円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月9日

三井松島ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上田 知 範

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 昭 博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井松島ホールディングス株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三井松島ホールディングス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。